

ニアックニュースレター

NIAC

2020
Vol.136

News Letter

巻頭言

FOREWORD

日本銀行那覇支店 前支店長

桑原 康二

「コロナ禍を機に沖縄県観光業の構造改革を」

シリーズ
クローズ
アップ
CLOSE UP

沖縄市経済文化部観光振興課 主幹、
スポーツコンベンションシティ推進プロジェクトチーム チームリーダー

宮里 大八

「スポーツを統括できる部署を創設し、
スポーツの産業化や地域活性化を図っていきたい。」

巻頭言

- 01 桑原 康二氏 (日本銀行那覇支店 前支店長)

事業紹介

- 02 令和2年度「SDGs及び多様な人材育成に関する調査検討業務」
04 内閣府受託事業
令和2年度沖縄型産業中核人材育成事業「宮古島型産業中核人材育成事業」
05 令和2年度 知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業
06 先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業
08 沖縄県受託事業「沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業」
クリーンエネルギーワークショップの開催

クローズアップ

- 09 宮里 大八氏
(沖縄市経済文化部観光振興課 主幹、スポーツコンベンションシティ推進プロジェクトチーム チームリーダー)

コラム

- 12 こっそりと経済セミナー^⑩ 「在留外国人(3)」

開催報告

- 13 令和2年度 第1回理事会・第1回評議員会の開催(決議の省略)、
第2回理事会(決議の省略)・第2回評議員会の開催(決議の省略)

事務局ダイアリー

- 14 活動状況(令和2年6月～令和2年8月)



表紙について

黄金色の稲穂 (伊平屋島)

サトウキビ畑のイメージが強い沖縄ですが、伊平屋島は県内有数の米どころで古くから稲作が行われています。二期作も可能な伊平屋島では7月が稲刈りの最盛期。真っ青な夏空の下、黄金色の稲穂が揺れる様は圧巻です。島で作られるお米は「島米(しまぐみ)」と呼ばれ大切にされています。伊平屋島のお米は「ちゅらひかり」という名前で、病気に強く味が良いことで広く知られています。



コロナ禍を機に沖縄県観光業の 構造改革を

日本銀行那覇支店 前支店長 桑原 康二



観光業のウェイトが大きい沖縄県経済は、ヒトの動きが止まったコロナ禍で大きな打撃を受けた。その後も、製造業回復の恩恵を享受できない分、国内の他地域に比べ、持ち直しの動きが緩慢である。経済界は、事業継続や雇用維持、落ち込んだ経済活動の立て直しに追われており、「アフターコロナを見据えた経営戦略」等を考える余裕などない企業も少なくない。

そのうえで言えば、今後、コロナ禍が収束していく過程では、沖縄県の観光業を「持続可能な真の主力産業」とするためにも、官と民が連携し、単にコロナ前の状態に戻すのではなく、より質の高い構造に転換させる取り組みが必要だと考えている。「観光客『数』が増加し、オーバーツーリズムの問題等が発生していた状態」から、「仮に、観光客『数』が従来のレベルに戻らなくても、持続的に発展できる観光業」を目指すべきであろう。

コロナ禍を受け、観光業界では、マイクロツーリズムやリゾテック、ワーケーションの推進等が議論されている。勿論、それらは重要な論点だが、いずれも戦略や戦術(個別具体的な対策)の次元の話である。

経営者の方々には釈迦に説法になるが、ビジネス活動や企業経営においては、まず「理念」(ビジョン、大局観)を掲げ、それを関係者間で共有し、それを実現するための「戦略」や「戦術」を議論していく事が有益である。あくまで、「大(理念)→中(戦略)→小(戦術)」の順である。私は、この「理念」の策定・共有が、これまでの沖縄県観光業に欠けていたものだと感じている。本来は、余裕のある好況時に取り組んでおくべきだった課題の一つであるとも考えている(この点は、様々な場で提言していたが、残念ながらコロナ禍が発生してしまった)。従って、コロナ後の沖縄県観光業のあり方を考えていくうえで、今度こそ官と民が連携して、まずは理念を議論・策定すべきだと考えている。

その際に、強調したい事がある。観光業は、製造業に比べ、地域の日常に密接しているため、住民の理解や協力が不可欠である。また、対人・対面の仕事が多く、労働集約的なため、人材が重要な経営資源である。にもか

かわらず、県をはじめとする様々な機関の調査によると、「地域住民や従業員が観光業に必ずしも誇りややりがいを持っていない、幸せを感じていない」といった実態が浮き彫りになっている。そうした産業が持続可能なのだろうか。中長期的に発展できるのだろうか。観光業を県民が誇れる真の主力産業とするためにも、「地域(住民)への貢献」や「従業員の尊重」を観光業の「理念」に取り入れるべきではなかろうか。

おりしも、世界に目を向けると、最近、資本主義のあり方を再定義しようとするグローバルな潮流が起こっている。コロナウイルスの感染拡大を受け、企業と社会の関わり方や、ガバナンスのあり方が改めて議論されている。具体的には、「企業は株主だけでなく、従業員や地域社会等のステークホルダーにも配慮する経営を行い、長期的に持続的な形で企業価値を高めるべき」といった議論がなされている。沖縄県観光業にも、こうしたグローバルな視点を取り入れる事は有益であろう。

そうした理念のもと、官と民が連携し、従来からの構造的な課題である「量から質への転換」(1人当たりの滞在日数や消費額の引き上げ)や、「生産性向上等を通じた収益力(稼ぐ力)の強化」に戦略的に取り組み、県経済の発展を推進すべきであろう。

「量から質への転換」は、観光客数がコロナ前に戻らないかもしれない「新常态」に備える観点からも重要である。

今後も景気は循環する。「生産性向上を通じた収益力の強化」は、「好景気を十分に取り込む(山を高くする)」だけでなく、「不況時の経営耐性を強くする(谷を浅くする)」ために不可欠である。また、観光業に限らず、生産性向上等を通じて、企業の稼ぐ力を高め、従業員の処遇を改善しようとする意識改革や経営の工夫は、沖縄県が抱える諸課題(所得水準の低さや子供の貧困率の高さ等)の解決にもつながる根本的な処方箋である。

観光業が率先して、他業種のロールモデルとなれば、県全体の構造的な課題への取り組み機運も加速するはずである。



令和2年度 「SDGs及び多様な人材育成に関する調査検討業務」

「SDGs」及び「多様な人材育成」の2分野について、「万国津梁会議」における有識者の議論や、国内外の先進事例及び県民ニーズ等を踏まえ、今後の沖縄における取り組みの方向性等に係る調査検討を行う。

本事業では、「SDGs」と「多様な人材育成」の2分野でそれぞれ「万国津梁会議」を設置している。2020年9月末時点でSDGs分野では5回、多様な人材育成分野では2回の万国津梁会議を開催し、委員間で議論を行ってきた。新型コロナウイルスの影響もあり、Web会議形式が基本となっている。

SDGs分野

SDGs分野に関しては県内外6名の委員で構成されており、「沖縄らしいSDGs」を中心テーマに議論がなされてきた。今年度においても同様に「沖縄らしいSDGs」を主なテーマとして、8月末までに4回の万国津梁会議及び1回のステークホルダー会議(SDGsの普及活動を行っている「おきなわSDGsパートナー」の希望者を交えた会議)を開催してきた。それらの議論を踏まえた中間報告書が9月7日に玉城デニー知事に手交されている。

中間報告書の内容に簡潔に触れると、まず国内・県内のSDGs推進に向けた動向をまとめ、新型コロナウイルスの影響とSDGsのゴールの関係に触れるなどしてSDGs推進の重要性を説いている。そして沖縄におけるSDGs推進の基本理念を、「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現」と表現している。また、過去に策定され様々な取り組みを推進している「沖縄21世紀ビジョン」を、手法の発想的に重なり、SDGsの達成にも寄与するものと評している。その他に基本理念の達成に向けて優先課題の設定や、実施に当たっての重要な視点の提示を行っている。

知事手交式の様子



9月以降は引き続き会議を開催しながらSDGsに取り組む先進地事例の調査を進め、沖縄におけるSDGs実施指針に当たるものについての案を中心に、本会議としての最終提言をまとめる予定である。

委員名簿 (SDGs分野)

委員長	島 袋 純	琉球大学 教育学部 生涯教育課程 教授
副委員長	蟹 江 憲 史	慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 教授
委員	佐喜真 裕	沖縄銀行 総合企画部長
委員	佐 野 景 子	独立行政法人国際協力機構沖縄センター (JICA沖縄) 所長
委員	玉 城 直 美	沖縄キリスト教学院大学 人文学部 英語コミュニケーション学科 准教授
委員	平 本 督太郎	金沢工業大学 情報フロンティア学部 経営情報学科 准教授 SDGs推進センター長



多様な人材育成分野

多様な人材育成分野に関する万国津梁会議は今年度から新設された。県内外10名の委員で構成されており、沖縄県の多様な人材育成分野について、県民ニーズ等を踏まえて、今後の沖縄における方向性等に関する提言を行なうことを主な目的としている。

主要なテーマとしては、①産業振興を担う人材の育成、②学校教育と社会教育の総合的・横断的な取り組み等の推進、および③地域社会を支える人材の育成の3点を挙げ、かつ喫緊の新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえて、アフターコロナ、withコロナへの対応に考慮しつつ提言内容を検討する。

委員名簿(多様な人材育成分野)

委員長	宮 平 栄 治	名桜大学大学院 国際文化研究科 教授
副委員長	平 良 一 恵	オリックス・ビジネスセンター沖縄(株) 執行役員
委員	有 木 真 理	(株)リクルートライフスタイル沖縄 代表取締役社長 じゃらんリサーチセンター 研究員
委員	鯨 本 あつこ	(特非)離島経済新聞社 統括編集長
委員	伊 良 和 弘	社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会 総務企画部 副部長
委員	嘉 数 道 彦	公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団 芸術監督兼企画制作課長
委員	喜屋武 裕 江	(一社)グッジョブおきなわプロジェクト 代表 (株)ケイオーパートナーズ 取締役
委員	金 城 伊智子	沖縄工業高等専門学校 情報通信システム工学科 教授
委員	小 島 肇	琉球大学 地域連携推進機構 特命准教授
委員	山 崎 暁	(株)FROGS 代表取締役兼CEO All-frogs General Organizer LEAP DAY 実行委員長



(文責：企画研究部 赤嶺 進也、調査第2部 上江洲 豪)



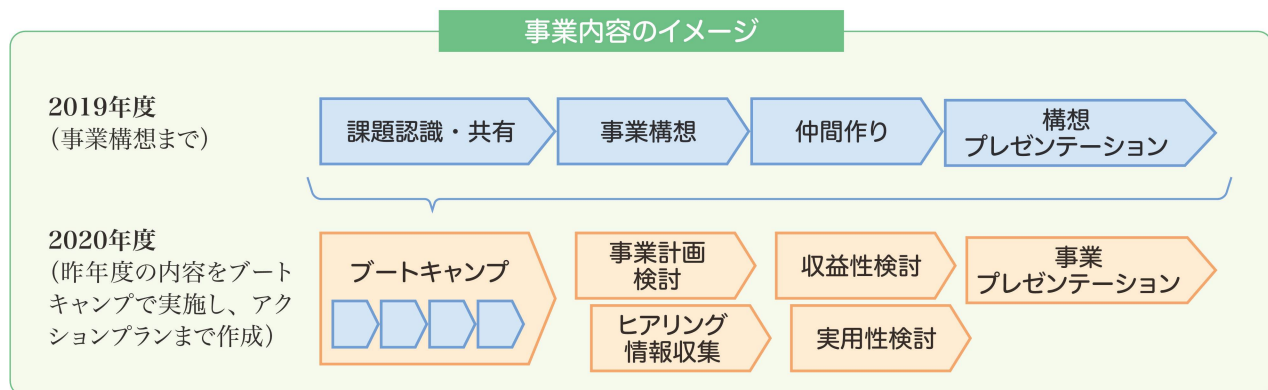
内閣府受託事業 令和2年度沖縄型産業中核人材育成事業 「宮古島型産業中核人材育成事業」

宮古島の持続的発展を目指すため、将来的に必要な事業(産業)構想やアクションプランの作成および発展を担うための中核人材の育成を図る研修事業を行なう。

当財団では昨年度(2019年度)から「沖縄型産業中核人材育成事業」を受託し、宮古島を対象とした産業中核人材の育成事業(研修事業)を進めている。

1年目の2019年度は「宮古島の未来像デザイン人材育成事業」として、SDGsをベースとした持続可能な発展のあり方を踏まえて、ビジネスプランの作成を行ない、7つの事業構想の提案が挙げられた。

2年目となる今年度は昨年度の研修内容を深化させた研修事業を行なう。具体的には事業構想立案までの課題認識の共有、事業構想(素案)作成、仲間作り、構想プレゼンテーションなど昨年度実施した研修事業を事業期間の前半で進めて、事業計画の実現性や収益性の検討、事業に必要な情報収集(ヒアリング等)などアクションプランまで検討・提案するための研修事業を実施する。



2020年9月現在で36名の研修生が参加し、基礎的なインプットを行なう本研修会と個別の専門テーマについて学ぶ特別講座を各2回実施している。新型コロナウイルスが流行している中での開催となるため、警戒レベルが高い段階ではオンラインでの会議を行ない、研修生が集まる際には入場前の体温チェックやマスク等の着用の義務づけ、消毒液の設置、会場内の定期的な換気を行なうなど感染予防に留意しつつ、研修事業を行なっている。

第1回目の本研修会では宮古島市の公表している将来ビジョン「宮古島版マンガラ」をベースとした未来像の作成および課題の抽出を行ない、それらを踏まえた事業構想(素案)の作成を行なった。第2回目の研修会では宮古島の地域ブランディングの検討などを行なった。また、特別講座では宮古島に頻繁に上陸する台風をテーマとして地域連携に重点を置いたBCP対策や、DX(デジタルトランスフォーメーション)およびテレワークなどのグローバル最新動向を学んだ。

そして、研修を進める中で、研修生の理解や進捗に格差が生じる課題が昨年度事業で確認されたことから、研修会の間でフォローアップ研修会を開催し、研修生の個別指導に努めている。



(文責：調査第2部 上江洲 豪)



令和2年度 知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業

沖縄の大学発ベンチャー企業等について、琉球大学、沖縄科学技術大学院大学、沖縄工業高等専門学校等の教授、研究者の持つ研究シーズを「開発ステージ」「事業化ステージ」「産業化ステージ」へと引き上げるための施策を講じて行くこととする。施策の実施にあたっては、事業計画支援、資本政策支援、人材確保・育成支援、資金調達支援、販路開拓支援など様々な切り口から、大学発ベンチャー企業等の成功モデルの創出・育成を目指す。

本業務は、OIST(沖縄科学技術大学院大学)・琉球大学・沖縄高等専門学校等の高度な研究成果を効率的に事業化へと繋げるため、大学発ベンチャー企業等の課題解決に向けた支援を行い、ライフサイエンス系研究開発型企業の集積を促進し、本県における知的・産業クラスターの形成につなげることを目的とする。

事業内容としては、大きく(1)研究シーズ事業化支援、(2)大学発ベンチャー企業等の創出・育成支援を行う。具体的には、プロジェクトマネージャーを中心に、コーディネーター、研究員の協力の下、有望なイノベティブな技術を有する県内大学発ベンチャー企業を抽出・選定し、資金調達や販路開拓などの課題解決支援を実施する。また、国内のバイオ関連イベントなどへの大学発ベンチャー企業の出展支援を行うとともに、大学発ベンチャー等の創出・育成に関する対策(エコシステム・支援ネットワーク)の構築を目指す。

現在、支援を実施している大学発ベンチャー企業等は次のとおりである。

支援企業一覧

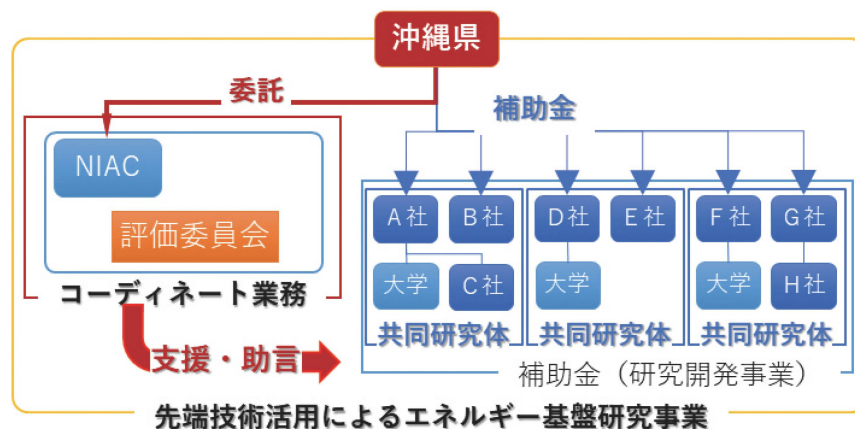
	社名	住所	研究機関	開発概要
				支援概要
1	株式会社フルステム http://fullstem.jp/	〒904- 2234 沖縄県うるま市州崎 12-75 研究室108	沖縄高専	幹細胞の高密度大量培養装置(Achieva-CS)の開発 事業計画ブラッシュアップ、資金調達(金融機関・VC向け資料作成)支援、社内体制強化支援
2	株式会社 シルクルネッサンス https://www.silk-r.jp/	〒904-2234 沖縄県うるま市州崎5番8 沖縄ライフサイエンス研究 センター116号	沖縄高専	カイコ無細胞タンパク質合成系を基盤とした創薬、再生医療研究の支援 事業計画ブラッシュアップ、資金調達(資金繰り計画策定、金融機関・VC向け資料作成)支援
3	株式会社グランセル https://grancell.co.jp/	〒903-0129 沖縄県西原町千原1番地 琉球大学地域創生総合 研究棟207号室	琉球大学	脂肪肝細胞培養液を活用した化粧品の開発・販売 資本政策の再生支援
4	株式会社リテックフロー https://www.facebook.com/RetechFlowInc/	〒903-0804 沖縄県那覇市首里石嶺町 4丁目360番地23	琉球大学	CO2固定技術を活用した高効率海藻養殖装置の開発 事業計画ブラッシュアップ、資金調達(資金繰り計画策定、金融機関向け資料作成)支援、会計士紹介
5	株式会社Savory http://www.savory.jp/	〒904-0417 沖縄県国頭郡恩納村 真栄田712-1(302)	OIST	高濃度CBDヴェポライザー「TEODA」の開発 創業フェーズのメンタリング、社内体制強化支援、資金調達(エンジェル投資家への紹介、事業計画ブラッシュアップ)支援
6	EF polymer https://efpolymer.wixsite.com/efpolymer	〒904-0495沖縄県 国頭郡恩納村字谷茶 1919-1 OIST インキュベーション 施設内	OIST	植物残渣を活用した高吸水性ポリマーの開発 創業フェーズのメンタリング、資金調達サポート(エンジェル投資家への紹介、補助事業の情報収集)支援
7	REPS JAPAN (前 Shoreditch-son)	〒904-0495沖縄県 国頭郡恩納村字谷茶 1919-1 OIST インキュベーション 施設内	OIST	プロテイン固形化技術を活用したサプリメントの開発 創業フェーズのメンタリング、経営課題の明確化

(文責：企画研究部 前仲 清浩)

先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業

NIACは、沖縄県が実施する「先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業補助金」を活用して展開されている研究開発を効果的・効率的に推進するためのコーディネート業務を沖縄県から受託しています。

沖縄県は、知的・産業クラスターの発展・強化及びエネルギーの課題解決を図るため、産学官連携に対する補助金の交付と研究支援のためのコーディネート業務を展開しています。



「先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業」スキーム

コーディネート業務の一環として、補助金交付の申請手続きから各共同研究体に対しての支援を行います。

また、各研究開発の進捗状況等の評価を行うために、エネルギーや産業振興分野等の専門知識を有する県内外の有識者からなる評価委員会を設置し、事業年度の間と年度末に、研究現場の視察も併せ評価委員会を開催する予定です。

「先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業補助」では、先端技術を新エネルギーや再生可能エネルギー基盤技術へ活用するなど新規性の高い研究開発を推進し、沖縄県のエネルギーの安定供給や供給源の多様化等を目指し、沖縄県内の事業者が沖縄県内大学等と連携して研究開発を実施します。令和2年度は、対象として2つの共同研究事業が採択されました。

令和2年度共同研究事業

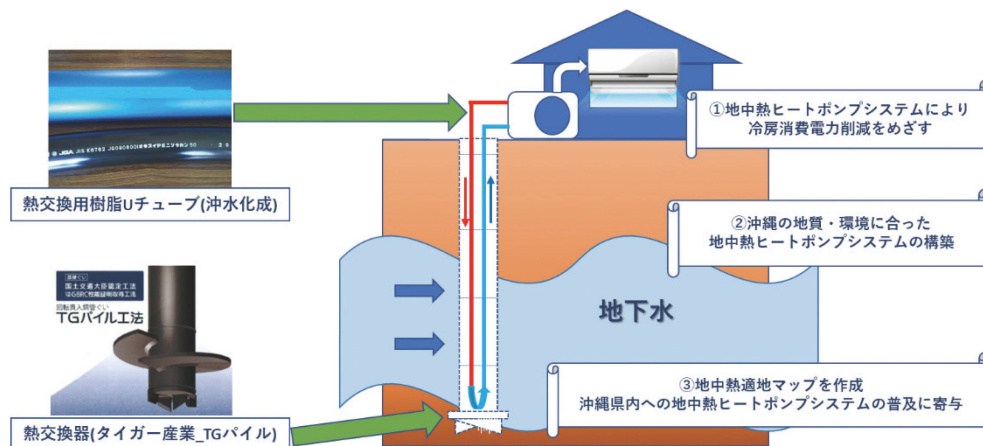
- 発電機能付温水装置の開発
 (補助事業者) 株式会社開邦工業
 (大学等) 国立大学法人 琉球大学、国立沖縄工業高等専門学校
 (構成員) 株式会社サクシオン瓦斯機関製作所
- 沖縄島嶼における地中熱冷房システムに関する研究開発
 [沖縄島嶼の水文地質環境に適した地中熱システムの高度化研究]
 (補助事業者) タイガー産業株式会社、沖水化成株式会社
 (大学等) 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
 沖縄県工業技術センター



沖縄島嶼における地中熱冷房システムに関する研究開発

「地中熱ヒートポンプシステム」は「地中の温度は年間を通してほぼ一定である」「夏は外気より冷たく感じ、冬は外気より暖かく感じる」という地中温度と外気温の温度差を利用したものである。

本事業テーマでは、一年を通して温暖な気候の沖縄県で「地中熱ヒートポンプシステム」を利用した冷房消費電力の削減をめざす。一般的に地中熱ヒートポンプシステムは、熱交換器の施工費が高価であるといわれているが、タイガー産業株式会社の製品である「TGパイル」を利用し施工費の削減をめざす。また、沖水化成株式会社の樹脂製造技術を活かし、熱交換用Uチューブの製造技術の取得を行う。両社の特徴を利用し、沖縄県の地質・環境に適した地中熱ヒートポンプシステムの開発を行い熱交換効率アップのため、地下水隣接海域における潮汐の変化が熱交換に与える影響の調査を行う。さらに、既存の水井戸の情報から水文地質データベースを作成し、その結果をもとに地中熱適地マップを作成し、今後の沖縄県における地中熱ヒートポンプシステム導入・普及の際の情報としてまとめるものである。

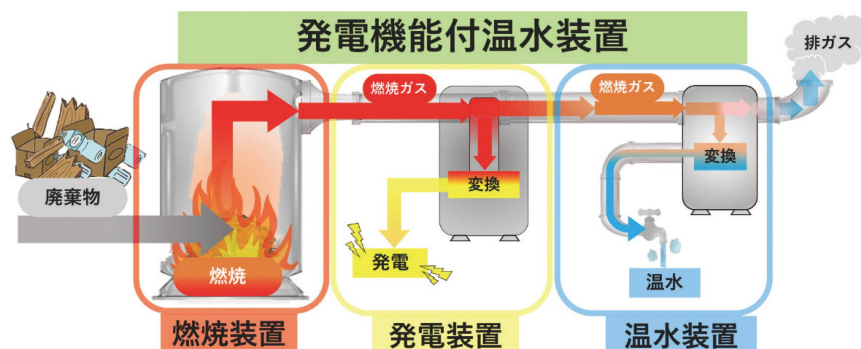


発電機能付温水装置の開発

開邦工業は、公共事業を中心に「ごみ焼却設備」の設計・施工・メンテナンスを手がけており、その技術やノウハウを活かし研究開発を行う。発電機能付温水装置は、燃料となりうる廃棄物(木屑、プラごみ、紙ごみ、生ごみなど)を燃焼させて熱及び電気に変換するコージェネレーションシステムを確立し、これらの廃棄物とエネルギー問題の解決を図る。

発電機能付温水装置は、燃焼装置、発電装置、温水装置の3つの装置で構成され、燃料となりうる事業系廃棄物を燃焼装置に投入し、燃焼ガスを発生させ、その燃焼ガスを発電装置と温水装置にて熱交換を行い電気と温水を作るコージェネレーションシステムである。

令和2年度は、燃焼装置の設計・製作を行い、令和3年度に燃焼装置と発電装置の実証試験を行いコージェネレーションの考案を行うことを目指す。



(文責：調査第1部 外間 基将)



沖縄県受託事業 「沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業」 グリーンエネルギーワークショップの開催

NIACが沖縄県から受託している「沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業」の一環として、再委託先の一般社団法人国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム(GOSEA)と連携のもと、「グリーンエネルギーワークショップ」を開催します。

沖縄・ハワイ双方の地域が持つクリーンエネルギー関連の技術や施策の情報交換を行うことにより、双方の地域におけるクリーンエネルギーの普及拡大を図ることを目的とした「沖縄ハイクリーンエネルギー協力」の一環として、沖縄県は平成22年に「海洋エネルギーワークショップ」を開催しました。それ以降、毎年1回、ハワイ州と交互に主催し、昨年ハワイで第10回ワークショップが開催されました。

昨年までは、海水温度差発電を主体とした海洋エネルギーに関連する技術の交流を中心に、海洋深層水の冷熱や資源性を活用する広い意味でのエネルギー利用による産業育成、その環境性、また、それらを核とした教育や国際貢献等、沖縄・ハワイ両地域における「海洋利用」を核とした産業の視察、研究開発や地域振興策に関する発表会やグループ討論を開催してきました。

本年度は、「グリーンエネルギーワークショップ」と名称を変更し、クリーンエネルギー導入分野において技術・政策両面の世界的先進地であるハワイ州の産学官のキープレイヤーと情報交換や交流を図ることによって、県内のクリーンエネルギー導入を促進するための実際的な知見を得る。加えて、歴史的に沖縄とつながりの深いハワイとの、クリーンエネルギー分野におけるネットワークを維持・強化することを目的として、以下の5つのテーマに関連する講演やグループセッションの開催を予定しています。

- 「行政の取り組みと政策」
- 「エネルギーソリューション技術」
- 「水素およびクリーン交通」
- 「エネルギー教育」
- 「海洋のエネルギー利用・資源利用」

今回は、新型コロナの影響により実開催は難しい状況となっており、完全オンラインでの開催を予定しています。オンラインでのリアルタイムの長時間のセッションを避けるため、ワークショップ専用のホームページを立ち上げ、講演や発表については事前に収録した動画での配信、ホームページを介し質疑応答を行います。その後、テーマごとにグループセッションの場をウェブ上に設定することを予定しています。

開催方法など、詳細が決まり次第、本イベントのホームページに情報を掲載します。興味がある方は下記問い合わせ先までご連絡ください。

●本イベントホームページ：<http://okinawahawaii-oews.com/jp/>



(文責：調査第1部 西野 通憲)



スポーツを統括できる部署を創設し、
スポーツの産業化や地域活性化を
図っていききたい。

沖縄市経済文化部観光振興課 主幹、
スポーツコンベンションシティ
推進プロジェクトチーム チームリーダー

みやざと だい や
宮里 大八

Miyazato Daiya

PROFILE
本部町立上本部小学校 卒業
本部町立上本部中学校・沖縄県立本部高等学校 卒業
1998年 琉球大学工学部電子・情報工学科 卒業
2002年 沖縄国際大学大学院 地域産業研究科 修了
1998年～2000年 株式会社トロピカルテクノセンター 主事
2000年～2003年 沖縄県企画開発部、商工労働部 主任
2003年～2004年 米国フェルミ国立加速器研究所 客員研究員
2004年～2006年 財団法人 沖縄県産業振興公社 プログラムオフィサー
2006年～2010年 株式会社 沖縄TLO 取締役
2008年～2013年 国立大学法人琉球大学 産学官連携推進機構 特命准教授
株式会社沖縄ヒューマンキャピタル マネージャー
2013年～2014年 国立大学法人 琉球大学 地域連携推進機構 特命准教授
2014年～2019年 国立大学法人 琉球大学 地域連携推進機構 特命准教授
2019年4月～ 沖縄市経済文化部観光振興課 主幹

1996年に「スポーツコンベンションシティ宣言」を行い、スポーツ振興に取り組んできた沖縄市。2021年春には「沖縄アリーナ」が完成。2023年には「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」の開催が予定されており市民の期待も高まっている。スポーツコンベンションシティ推進チームのチームリーダーである宮里大八氏に、沖縄市のスポーツ振興施策を中心に、その現状と課題を伺った。

(このインタビューは2020年9月に行われたものです。)

—— 今、「沖縄アリーナ」を中心にスポーツコンベンションの整備が進められていますが、沖縄市全体のスポーツ振興やその取り組みについて、観光振興課という立場から観光も含めて全体的な政策をお聞かせ頂ければと思います。

そもそもスポーツ政策に取り組むきっかけとなったのは、平成8年の「スポーツコンベンションシティ宣言」で、この宣言をもとに色々なスポーツ政策を行っています。宣言の前から「広島東洋カープ」さんにはずっとキャンプに来てもらっていて、沖縄市のプロスポーツが注目されるようになり、さらにその前に「若夏国体」や「海邦国体」などで泡瀬の県総合運動公園が整備されて、県総合運動公園と沖縄市営コザ運動公園という沖縄の2大運動公園が沖縄市にできたというのが、スポーツ振興のきっかけになったかなと思います。

—— 特にプロスポーツチームの受け入れということで、「広島東洋カープ」さん、「琉球ゴールデンキングス」さん、「FC琉球」さん、「パナソニックパンサーズ」さんのキャンプ地となっていますが、これらの誘致というのは沖縄市が率先して行ってきたということですか？

「広島東洋カープ」さんは、県内の各地域がプロ野球キャ

ンプの受け入れを行っていたので、そういう形で来てもらって約40年になります。その後、「FC琉球」さんが沖縄市をホームタウンとして宣言したんです。「FC琉球」さんは県総合運動公園がホームスタジアムになった時に、ホームタウンとして受け入れることになって今年でちょうど10年目になります。その次に「琉球ゴールデンキングス」さんがホームタウン宣言をして、コザ運動公園の体育館がメインの試合会場になったんですが、これからは来年完成のアリーナがホーム試合の拠点になります。「パナソニックパンサーズ」さんについては沖縄市はサブホームタウンで、大阪府枚方市のパナソニックアリーナが本拠地で、沖縄市ではキャンプの合宿だったり、年1回の公式戦を開催しているので、Vリーグの試合を沖縄市で観ることができるという形になっています。

—— ホームタウンやサブタウンとして整備するにあたって、インフラ整備ということに関して、特に今回のアリーナもそうですが、市民に理解・納得してもらうために結構色々苦労されたのではないですか？

アリーナは建設途中ですが、アリーナと中心市街地をどう結びつけるのか、アリーナに来たお客さんをどのように中心

市街地に促して、街歩きを楽しんでもらうかという課題がありますが、コザ運動公園にしても県総合運動公園にしても、色んな大会、国体やインターハイなどがある度に色々な整備をしていて、基本的に市民が使えるようにしていますので市民からの反対というのは特に無いですね。ただ、課題となるのは土日にプロスポーツの試合があったりするので、土日に市民がなかなか使えないという、その点が少し課題かなと思っています。それもアリーナをつくることによって拠点が移って、土日が空くようになるので、市民にどんどん使ってもらえるようになります。スポーツだけでなくコンサートなどにも使えます。普通の体育館と同じように、予約していただければ、「1万人集めるイベントをやります」とかでも大丈夫です。基本的に誰でも使えます。

——ところで「沖縄アリーナ」の管理はどが行うのですか？

指定管理者はキングスの関連会社の沖縄アリーナ株式会社さんです。

——指定管理者が間に入ってくれるというのは、すごく良い案だと思います。県総合運動公園は沖縄市にはありますが、県の管理ですよね。県と市との間で使い勝手の違いみたいなものはありますか？

県総合運動公園は指定管理者に大手のJVさんが入っていますので、使い勝手については特に気にしていません。ただ、Jリーグに関しては、元々サッカーではなくて陸上のフィールドなので、J1の規格に合うように、今後、県と市と「FC琉球」とさんと相談していきたいと思います。チーム側からの要望は沖縄市にも来るし、沖縄市を通して県にホームグラウンド側から言ってくださいというパターンもあります。もちろん施設でその場で解決できることは直接やっていますので、内容に応じて対応していくという感じです。

——スポーツ振興と産業振興についてですが、本土から来る人達のための宿泊施設を整備するとか、先ほどお話に出ていましたがスポーツを見に来たお客さんを、どのように市街地に促すかという、産業に直結するよう取り組みについてお話をお伺いしたいと思います。

私がいる観光振興課は、本来はスポーツツーリズムとか色々なツーリズムをやったり、スポーツ合宿を受け入れたりとかを行っている部署なんです。スポーツは教育委員会に市民スポーツ課がありまして、そこがスポーツ全般を担ってまして、市民スポーツとか生涯スポーツを推進しています。アリーナはプロジェクト推進室というところが工事をしています。コザ運動公園は建築公園課というところが管理をしています。結構色々な部署があるんです。さらに、令和3年度に経済文化部の中にスポーツ関連の新しい組織をつくることを検討しています。まだ正式な名前は決まっていますが、スポーツ関連を全部統括できる課をつくる予定です。そこで何をするかというと、スポーツの産業化だったり、地域活性化だったり、色々なものとリンクさせていこうと考えています。行政の縦割りをできるだけ無くして、トータルコーディネートができるような部署にしていこうと準備しているところです。今着ているこのポロシャツも地元の「CENTER SOUND STORY」というブランドとコラボして作っています。「沖縄2023」という刺繍をもらって、後ろには市章が入っています。沖縄

市として「FIBAバスケットボール・ワールドカップ」を盛り上げるために、地域のブランディングをやっている洋服店とコラボしてポロシャツを作ったり、ポスターにあるデザインのTシャツとかを作ったりとか…。沖縄市には色々なモノづくりをやっているところが数多くありますので、産業振興として地元の商品とスポーツを絡めて作っていくことができれば良いのではと思っています。

——FIBAのお話が出たので、FIBAのことを少し聞かせていただければと思いますが、今はどういった状況ですか？大会の試合数や組み合わせは発表されているんですか？

今年の8月25日にFIBAの受け皿をつくるということで、約70もの企業や団体、学校関係者とかが入った沖縄市の組織委員会が立ち上がりました。その70の組織を「おもてなし部会」、「盛り上げ部会」、「安全支援部会」の3つの部会に分けて、この部会でFIBAに向けて考えていこうと今準備しているところです。

期間は8月25日～9月5日までの10日間で、予選をインドネシアとフィリピン、沖縄の3カ国での同時開催になります。日本国内では沖縄市だけの開催となっていて、「ファイナル」はバスケットボールを国技としているフィリピンで行います。そして、沖縄では10日間で20試合を行う予定で、出場国8カ国でどの国が沖縄に来るかについては、日本代表を除いた残りの7カ国での抽選で決まります。

——ちなみに宿泊関係はどうなっていますか？

選手の宿泊は、沖縄市では難しいかと思います。宿泊施設はFIBAのルールで5つ星ホテルに決まっています。また、アリーナから30分以内で移動しなければならないというルールもあるので、恩納村だと高速を使ってギリギリかなと思います。なので、選手以外の関係者や観客は沖縄市に泊ってもらいたいかなと思っています。1万人アリーナですが、バスケの試合を例にすると、8千人がMAXだといわれていて、8千人×20試合で延べ16万人が来るだろうと予想しています。去年ラグビーのW杯の視察で静岡県に行きました。静岡県の会場は田舎にあって、駅からスタジアムまで20分ぐらい歩かないといけませんよ。その道中に「ファンゾーン」とか、「おもてなしゾーン」とかがあって、地元の商工会や観光協会が頑張って盛り上げていたんですよ。ものすごいお客さんがいて、途中にあるコンビニと地元のスーパーが歴代最高売り上げを達成したらしいです。それだけ経済効果が期待できる…。ですから、3年後に向けて周辺も整備しつつ、地元の人と一緒に盛り上げられるような仕組みを作っていこうと思っています。

——FIBAは新規の案件ですが、沖縄市には「おきなわマラソン」があります。「おきなわマラソン」についても年々ブラッシュアップして満足度を上げたりとか、そういう取り組みもされているのですか？

「おきなわマラソン」は、どちらかというと市民のスポーツとして、また一部県外から来られる方もいるので、その人たちにも対応しようということで、市民スポーツ課が窓口となっていて、事務局は琉球新報社が担っています。これについても来年新しい組織ができるので、併せてマラソンのツーリズムをやっていこうかと思っています。台湾からの参加者

も年々増えてきているので、国内だけでなく台湾や香港などの海外のジョガーも呼んだりすると良いイベントになるし、それから基地の中を走れるマラソンというのはほとんど無いので、陸連公認は唯一こそこかないので、それを売りにするとか、そういった新しいマラソンの見せ方ができれば良いなと思っています。

—— そういう色々な取り組みをされている中で、現在、課題となっていることがあればお聞かせください。

課題は2つあります。1つ目は先ほど言った「縦割り行政」で、分散している窓口を1つにできるようにしたいなと思っています。それについては来年に新しい組織ができるので、それは一応解消できるかと思っています。もう一つは、「市民全体がスポーツに愛着を持つ」ということです。「シビックプライド」という言葉があります。市民の誇りですね。例えば、キングスがあるので「自分たちの街はバスケの街だ」「バスケで盛り上がっているんだ」といったプライド、誇りですね。それから市民みんながスポーツする、スポーツを応援するとか、スポーツ関連のボランティアに参加するとかですね。スポーツには「するスポーツ」「見るスポーツ」「支えるスポーツ」の3つの要素があるといわれています。「する」というのは、自分でマラソンやバスケをして楽しむということです。「見る」のはプロの4球団がありますし、「支える」というのはボランティアとか清掃活動でも良いですし、市民みんなが一緒になって、何かしらスポーツに関わってもらいたいなと思っています。FIBAが一つのターニングポイントになるのかなと思っています。沖縄市の沖縄アリーナが、世界に配信される機会は千載一遇のチャンスです。それを考えると、これはとてもすごいチャンスだと思っています。市民がスポーツに愛着を持って、市民と一緒にスポーツを盛り上げる機運醸成というものができれば一番良いかなと思っています。

—— 子どもたちのスポーツ活動は、親がコミットする割合が高くなりますので、親も一緒にやりながらいろんなところに行くので、地域経済にも貢献することになります。

こういうことは、さっき言った縦割り行政ではなかなかできません。例えば、ミニバスケの国内大会を沖縄市に誘致するとなった時に、今までは会場を貸すだけだったわけですが、新しい組織であれば、「ホテルを用意します」とか、「沖縄市のお勧めはこれです」とか、「Bリーグ選手の好きなメニューはこれです」とかをやれば、地域にお金が回るので、そういったことができればと思っています。先ほどのポロシャツの例もありますが、業界の皆さんが「自分たちだったらこれができます」というノウハウや商品があると思うので、色々と考えていきたいと思っています。スポーツ庁は「スポーツ産業の規模は5兆円しかないが、それを15兆円にする」ということを掲げています。15兆円にするには、あらゆる産業の協力が無いと無理です。スポーツだけではできません、建築でも交通でも観光でもよい、いろんな分野がスポーツと関わる仕組みをつくるのが肝心だと思っています。

もう一つは、今「ふるさと納税制度の企業版」を沖縄市で準備しています。先ほどの産業面でコラボはできないけど応援したいという時は、「ふるさと納税制度」を使って寄付すると税金の控除が受けられるしリターンもあるという仕組み

です。また、「ふるさと納税制度の企業版」で新しいところは、「人も出せる」ということです。例えば、寄付を考える企業から沖縄市に出向した場合、その人の人件費分も寄付金としてプラスされて、税控除を受けられる。企業としては出向者に新しいノウハウを身に付けることができるし、そのプロジェクトにも携われるし、国の制度としては素晴らしい取り組みだと思っています。そういうことで企業とコラボしたいなと思っています。

—— そういうことで市を支え、自分たちにもメリットがあるWIN-WINのモデルが1つ2つ出てくればいいですね。最後に、沖縄市の観光振興策としてスポーツの将来ビジョン的な部分をまとめて頂ければと思います。

まずは3年後のバスケットボールW杯が目標というかターニングポイントになるかと思いますが、その後をどうするかということも考えていまして、バスケットボールW杯クラスのスポーツの国際大会を誘致していきたいなと思っています。バスケットボールのW杯を「自分たちで盛り上げていったんだよ」「自分たちで支えたんだよ」という市民の誇りをこの3年間で蓄積できれば、他の競技に変わっても充分に対応できるんじゃないかと思っています。世界から色んな人が来ても「沖縄市は喜んでウェルカムで受け入れますよ」ということづくっていきなと思っています。あとはスポーツに限らず、それらを含めて色んな街づくりに生かしていきたいなと思っています。例えば国際化を目指すためにいろんな言葉をみんなで勉強するとか、ラグビーの時にやりましたが、他の国の国歌をみんなで覚えて合唱するとか。そういった多言語化だったり、デジタル化でキャッシュレスの街づくりを進めていくなとか、スポーツだけではなくて地域の街づくりに生かしていけるような仕組みを作っていけたらと思っています。



(聞き手：調査第1部)



こっそりと

経済セミナー 20



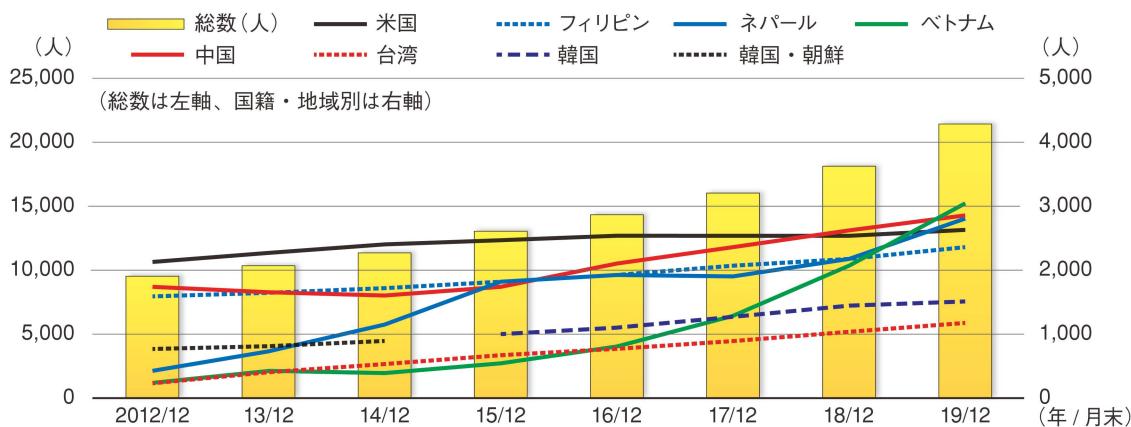
このコーナーでは沖縄経済に関する各分野の経済用語や統計データをとり上げ、こっそりと分かりやすく解説します。

「在留外国人(3)」

「在留外国人」については、法務省が毎年6月末と12月末の状況について公表しており、本ニューズレターの134号(2019年)でも2018年末の状況について紹介しました。その後、19年末の統計が公表され、新たな状況がわかりましたので、本欄で再度取り上げることになります。法務省の外局である出入国在留管理庁が公表した「在留外国人統計」によりますと、19年末の沖縄県の在留外国人は2万1,220人で、前年末比3,195人(17.7%増)増加し、増加率は全国で宮崎県に次いで2番目に高い伸びとなりました。国籍・地域別ではベトナムが3,023人で最も多く、18年末に米国(米軍関係を除く)を初めて抜いてトップになった中国を上回りました。この数年はベトナムが技能実習生を中心に高い伸びが続いています。2番目に多い中国は、専門的・技術的分野の技術・人文知識・国際業務を中心に増加しています。また、15年まで留学生を中心に急増していたネパールは16~17年に横ばいとなりましたが、18年以降、再び増加に転じています。こうした在留外国人は

人手不足が深刻な中で貴重な労働力となっています。なお、本年(20年)は、昨年末に中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、急激な経済失速に伴う雇用や所得の減少および国外との移動の制限が続いており、在留外国人にも深刻な影響を及ぼしています。在留外国人には出入国管理法が適用され、活動内容や地位・身分等について細かい規定がありますが、政府は困窮している外国人を救済するため、非常事態として特例措置の導入や拡充などで対処しています。また、県内企業や地域も支援の動きを広げています。コロナ禍の中では、貴重な労働力である外国人を生活者として受け入れ、地域でのコミュニティーを強化し、共生できる社会を形成していく必要があります。生活全般についての更なる環境整備を進める必要があります。多文化との交流による相互理解の浸透、多様な価値観を持つ外国人と共存していくことができる社会を形成していくことが、コロナ後も選ばれる国、地域となっていくことになります。

在留外国人の総数および国籍・地域別の推移(沖縄県)



(備考) 韓国と朝鮮は2014年までは合計した数字。米国には米軍関係を含まない。
(資料) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

(文責: 上席研究員 金城 毅)



令和2年度 第1回 理事会の開催・評議員会 (決議の省略) 第2回 理事会 (決議の省略)・評議員会 (決議の省略)

令和2年度第1回理事会が6月10日(水)に開催され、審議が行われ承認されました。

また、第1回評議員会、第2回理事会および第2回評議員会が書面による決議手続き(決議の省略)により、それぞれ提案され承認されました。

【令和2年度 第1回理事会】

第1号議案：令和元年度 事業報告・財務諸表 ※

- (1)経済・社会に関する調査・分析 9件
- (2)産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 3件
- (3)技術開発・振興等マネジメント 2件
- (4)普及・啓発 4件

第2号議案：公益目的支出計画実施報告書等の提出

第3号議案：令和2年度 第1回評議員会の書面による決議手続き



第1回理事会

【令和2年度 第1回評議員会(決議の省略)】

第1号議案：令和元年度 事業報告・財務諸表

※ 理事会承認案件と同じ

報告事項(1)：公益目的支出計画実施報告書等の提出

提案された上記事項について、6月25日に評議員会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議および、報告があったものとみなされました。

正味財産増減計算書(一部抜粋)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	138,367
特定資産運用益	19,183
受取会費	42,250,000
事業収益	116,052,818
雑収益	52,925
経常収益計	158,513,293
(2) 経常費用	
事業費	114,113,179
管理費	56,450,397
経常費用計	170,563,576
当期経常増減額	△ 12,050,283
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
基本財産取崩収益	30,000,000
経常外収益計	30,000,000
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	30,000,000
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	17,949,717
一般正味財産期首残高	37,012,337
一般正味財産期末残高	54,962,054
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	△ 30,000,000
指定正味財産期首残高	134,000,000
指定正味財産期末残高	104,000,000
III 正味財産期末残高	158,962,054

【令和2年度 第2回理事会(決議の省略)】

第1号議案：事務局長の選任(佐久本幹夫)

第2号議案：令和2年度 第2回評議員会の書面による決議手続き

提案された上記事項について、6月30日に理事会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

【令和2年度 第2回評議員会(決議の省略)】

第1号議案：評議員の選任

提案された上記事項について、7月6日に評議員会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

理事・監事・評議員(五十音順)

令和2年7月6日現在

会 長	大 嶺 満	沖繩電力株式会社 代表取締役会長
専 務 理 事	下 地 祥 照	一般財団法人南西地域産業活性化センター
理 事	犬 飼 芳 樹	住友電気工業株式会社 沖繩支店 支店長
理 事	大 城 肇	国立大学法人琉球大学 前学長
理 事	金 城 克 也	株式会社りゅうせき 代表取締役会長
理 事	金 城 棟 啓	株式会社琉球銀行 代表取締役会長
理 事	仲 座 栄 三	国立大学法人琉球大学 工学部 工学科 教授
理 事	成 底 勇 人	沖繩電力株式会社 常務取締役
理 事	前 田 貴 子	株式会社ゆがふホールディングス 代表取締役CEO代行
理 事	山 城 正 保	株式会社沖繩銀行 代表取締役頭取
監 事	安 里 清 榮	安里公認会計士事務所 公認会計士
監 事	阿波連 光	ひかり法律事務所 弁護士
評 議 員	上 間 淳	沖繩電力株式会社 取締役
評 議 員	大 城 秀 政	拓南製鉄株式会社 代表取締役副社長
評 議 員	川 上 澄 則	大同火災海上保険株式会社 常務取締役
評 議 員	城 田 一	株式会社アドスタッフ博報堂 代表取締役社長
評 議 員	新 垣 秀 人	琉球セメント株式会社 取締役
評 議 員	新 城 一 史	株式会社沖繩海邦銀行 常務取締役
評 議 員	平 良 昭	オリオンビール株式会社 常務執行役員
評 議 員	★ 豊 田 沢	株式会社サンエー 取締役
評 議 員	★ 仲 本 幸 平	沖繩テクノクリート株式会社 代表取締役社長

★ 新任評議員

(文責：総務部)



活動状況(令和2年6月～令和2年8月)

6

令和2年6月★June

- 10日 令和2年度 第1回理事会
- 25日 令和2年度 第1回評議員会
(「決議の省略」による書面決議)
- 30日 令和2年度 第2回理事会
(「決議の省略」による書面決議)

8

令和2年8月★August

- 6日 「2020年の入域観光客数の減少が県経済に及ぼす影響」発表
- 26日 沖縄経済レビュー No.13
「県内の在留外国人の動向」発表

7

令和2年7月★July

- 6日 令和2年度 第2回評議員会
(「決議の省略」による書面決議)
- 9日 全国地域技術センター連絡協議会
令和2年度事務連絡会(於：WEB会議)

秋の叙勲

2020年秋の叙勲にて、当財団の仲井眞弘多元会長が旭日大綬章を受章しました。
謹んでお祝い申し上げます。



賛助会員募集のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。



会員の特典

事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。

地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。

財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。

県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

<申込・お問合せ> 一般財団法人 南西地域産業活性化センター 総務部 TEL(098)866-4591 FAX(098)869-0661
〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号アルテビルディング那覇2階



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

【NIAC】とは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター (Nansei shoto Industrial Advancement Center) の略称で、沖縄県と奄美群島の南西地域を拠点とする公益法人として昭和63年1月に設立され、平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。「南西地域のシンクタンク」として地域産業活性化の各種事業を行っています。